

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	17,410,231			15,641,371	実質収支比率		
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	16,815,834	15,265,970	経常収支比率	88.9	90.9	(93.0)	(95.0)
					首都	×	歳入歳出差引	594,397	375,401	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	392,366	59,387	標準財政規模	9,611,014	9,726,740		
						×	実質収支	202,031	316,014	財政力指数	0.36	0.35		
人口	27年国調(人)	18,918	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-113,983	146,644	公債費負担比率	20.1	21.4		
	22年国調(人)	19,969			過疎	○	積立金	163,257	81,813	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.3			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	19,029	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	860,000	480,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	18,588		1,799	2,186	指数表選定	○	実質単年度収支	-810,726	-251,543	実質公債費比率	15.9	16.3	
	29.01.01(人)	19,263	第2次					基準財政収入額	2,855,576	2,769,328	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	18,891		2,840	2,801			基準財政需要額	7,967,645	7,882,760				
	増減率(%)	-1.2		28.7	27.0			標準税収入額等	3,623,559	3,497,928				
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	5,250	5,402			経常経費充当一般財源等	8,614,187	8,850,931				
面積(km ²)	646.20			53.1	52.0		歳入一般財源等	11,696,460	11,412,031					
人口密度(人/km ²)	29													
世帯数(世帯)	7,728													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,350,421	17,337,567			
	市区町村長	1	7,300		一般職員	277	922,964	3,332	うち公的資金	9,280,232	9,918,514			
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	59	181,307	3,073	債務負担行為額(支出予定額)	1,313,752	1,562,713			
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,930		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,495,068	2,191,811			
	議会議員	14	2,210		合計	277	922,964	3,332	積立金現在高	215,998	215,514			
					ラスパイレシ指数			97.8		減債基金	1,146,088	1,120,537		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	電気事業特別会計	(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	芸北プラモーション	○		
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(8)	豊平病院事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	北広島町農林建公社	○		
		(5)	介護保険特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	芸北広域環境施設組合	(18)	どんぐり財団	○		
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(15)	広島県市町総合事務組合	(19)	どんぐり村	○		
										(20)	さきん市	○		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,936,536	16.9	2,936,536	31.7	普通税	2,928,470	99.7
地方譲与税	225,138	1.3	225,138	2.4	法定普通税	2,928,470	99.7
利子割交付金	4,078	0.0	4,078	0.0	市町村民税	1,050,022	35.8
配当割交付金	9,102	0.1	9,102	0.1	個人均等割	32,393	1.1
株式等譲渡所得割交付金	8,476	0.0	8,476	0.1	所得割	693,106	23.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,553	2.4
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	253,970	8.6
地方消費税交付金	367,953	2.1	367,953	4.0	固定資産税	1,685,626	57.4
ゴルフ場利用税交付金	16,862	0.1	16,862	0.2	うち純固定資産税	1,684,337	57.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,557	2.5
自動車取得税交付金	76,189	0.4	76,189	0.8	市町村たばこ税	118,265	4.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	6,604	0.0	6,604	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,215,007	35.7	5,561,483	60.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,561,483	31.9	5,561,483	60.0	目的税	8,066	0.3
特別交付税	653,524	3.8	-	-	法定目的税	8,066	0.3
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,066	0.3
(一般財源計)	9,865,945	56.7	9,212,421	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,200	0.0	4,200	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	121,304	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	472,896	2.7	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	16,162	0.1	60	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,391,968	8.0	-	-	合計	2,936,536	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,357,313	7.8	-	-			
財産収入	71,517	0.4	47,789	0.5			
寄附金	18,685	0.1	-	-			
繰入金	1,228,761	7.1	-	-			
繰越金	375,401	2.2	-	-			
諸収入	212,207	1.2	637	0.0			
地方債	2,273,872	13.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	425,972	2.4	-	-			
歳入合計	17,410,231	100.0	9,265,107	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	102,464	0.6	-	102,463
総務費	2,813,956	16.7	89,597	1,771,349
民生費	3,438,518	20.4	-	1,942,683
衛生費	1,353,705	8.1	10,597	1,194,639
労働費	6,150	0.0	-	150
農林水産業費	1,522,181	9.1	-	197,788
商工費	688,985	4.1	-	383,066
土木費	1,678,819	10.0	-	376,687
消防費	660,864	3.9	-	64,180
教育費	1,624,115	9.7	-	638,151
災害復旧費	530,055	3.2	-	168,376
公債費	2,396,022	14.2	-	2,352,899
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,815,834	100.0	1,760,066	11,102,063

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,044,412	41.9	5,491,009	5,291,858	54.6
人件費	2,752,273	16.4	2,508,503	2,319,155	23.9
うち職員給	1,789,289	10.6	1,568,255	-	-
扶助費	1,896,117	11.3	629,607	619,804	6.4
公債費	2,396,022	14.2	2,352,899	2,352,899	24.3
元利償還金	2,395,897	14.2	2,352,774	2,352,774	24.3
うち元金	2,261,018	13.4	2,225,350	2,225,350	23.0
うち利子	134,879	0.8	127,424	127,424	1.3
一時借入金利子	125	0.0	125	125	0.0
その他の経費	7,481,301	44.5	5,317,734	3,322,329	34.3
物件費	1,993,481	11.9	1,354,967	1,261,852	13.0
維持補修費	629,464	3.7	535,645	460,993	4.8
補助費等	2,461,700	14.6	1,586,138	676,920	7.0
うち一部事務組合負担金	227,896	1.4	165,388	165,387	1.7
繰入金	1,819,383	10.8	1,668,184	922,564	9.5
積立金	558,053	3.3	172,800	-	-
投資・出資金・貸付金	19,220	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,290,121	13.6	293,320	-	-
うち人件費	1,800	0.0	1,800	-	-
普通建設事業費	1,760,066	10.5	124,944	-	-
うち補助	514,476	3.1	24,921	-	-
うち単独	1,205,094	7.2	96,637	-	-
災害復旧事業費	530,055	3.2	168,376	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,815,834	100.0	11,102,063	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,093	16,499	594	202	1,229	16,309	
2 情報基盤整備事業特別会計	626	626	0	0	301	1,042	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,029人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,588人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	15.9%
歳入総額	17,410,231千円	将来負担比率	94.0%
歳出総額	16,815,834千円	市町村類型	H25 IV-O H26 IV-O H27 IV-O
実質収支	202,031千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	9,611,014千円		
地方債現在高	17,350,421千円		

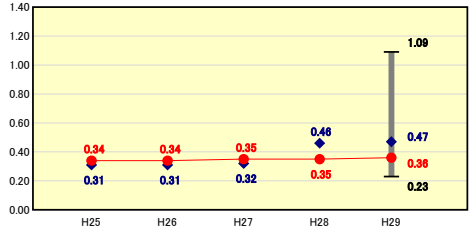


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 21/31 全国平均 0.51 広島県平均 0.54

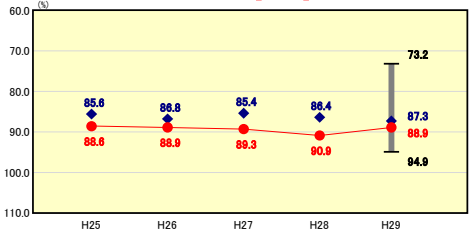


財政力指数の分析欄
 該当する市町村類型が変わった前年度から類似団体平均をかなり下回っており、類似団体と比較しても財政基盤が弱いことがうかがえる。経年比較すると、ここ数年ずつ横ばいで推移している。中山間地域に位置し、広大な面積をかかえ、高齢化率(H29年度末37.6%)は全国平均を上回る状況ではあるが、北広島町行政改革大綱(第3次)に基づき、歳出抑制・削減、歳入確保の強化に取り組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 18/31 全国平均 92.8 広島県平均 94.7

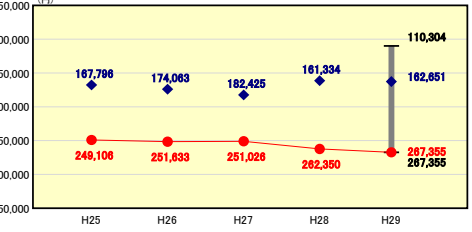


経常収支比率の分析欄
 公債費と経常的な繰出金の減等により前年度から2ポイント低下した。公債費は他団体と比較しても突出して高いことから、引き続き起債借入抑制により公債費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [267,355円]

類似団体内順位 31/31 全国平均 131,854 広島県平均 140,734

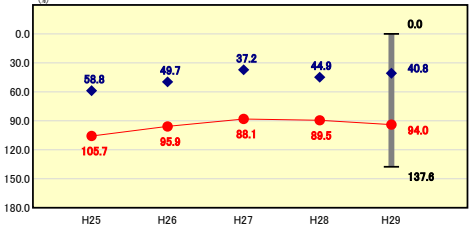


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費の増と人口減少の影響で人口1人当たり5,005円増加した。類似団体と比較すると、維持補修費に差がある。これは、国・県道を含めた除雪費が要因である。人件費は、類似団体と比較すると人口千人当たり職員数も5.12ポイント高いことから、行政改革大綱(第3次)に基づき、職員定数の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [94.0%]

類似団体内順位 27/31 全国平均 33.7 広島県平均 88.8

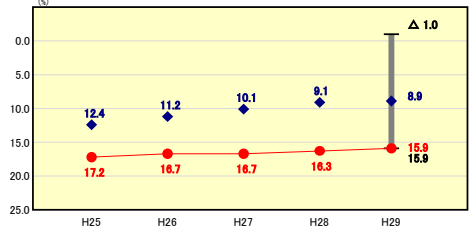


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、財政調整基金を860百万円取り崩した影響で充当可能基金が661百万円減少し、4.5ポイント上昇した。投資的事業の抑制や平準化に取り組みつつ、充当可能基金を増やし、将来負担の軽減に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

類似団体内順位 31/31 全国平均 6.4 広島県平均 9.7

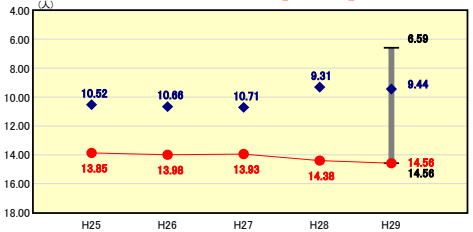


実質公債費比率の分析欄
 地方単独事業や合併時の合併特例事業債の償還が終了したことにより公債費が減り、前年度から0.4ポイント低下した。しかし、近年喫急の政策課題に対応するため、多額の借入を行ってきたため、しばらくは類似団体内でも高い比率で推移すると見込まれる。地方債発行の大部分を占める投資的事業の抑制や平準化により将来負担の軽減に取り組むことで、将来へ向け実質公債費比率の低下を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.56人]

類似団体内順位 31/31 全国平均 7.91 広島県平均 9.11

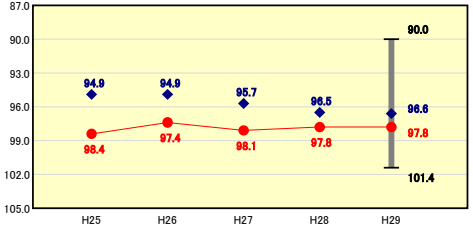


人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでも北広島町行政改革大綱に基づき定員管理の適正化に取り組んできているが、類似団体、全国平均、広島県平均と比べても極めて高く、経年比較しても人口減少の影響もあり横ばい傾向である。引き続き北広島町行政改革大綱(第3次)に基づき、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.8]

類似団体内順位 19/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 経年比較すると、類似団体平均、全国町村平均に近づき、横ばい傾向である。北広島町行政改革大綱(第2次)に基づき、手当の見直しや定員管理の適正化(実績:7年間で51人減)に取り組んだ。今後も北広島町行政改革大綱(第3次)に基づき、定員管理の適正化に努める。
 注:今年度の数値は前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

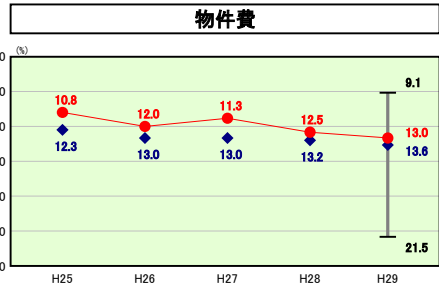
広島県北広島町

経常収支比率の分析

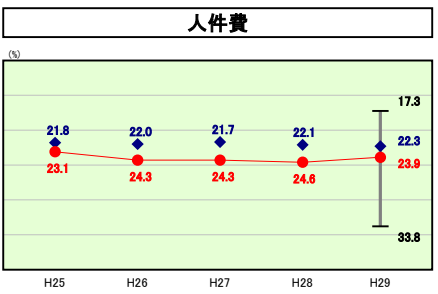
人口	19,029	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,588	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	15.9	%
歳入総額	17,410,231	千円	将来負担比率	94.0	%
歳出総額	16,815,834	千円	市町村類型	H25 IV-O H26 IV-O H27 IV-O	
実質収支	202,031	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	9,611,014	千円			
地方債現在高	17,350,421	千円			



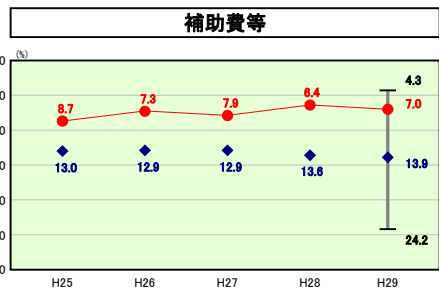
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



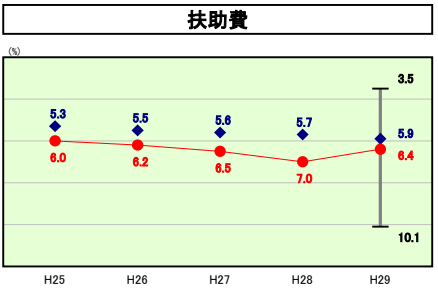
物件費の分析欄
 類似団体と比較すると差異が小さくなっているが、経年比較すると増している。クラウド化による総務費の高止まりが要因である。全国平均や広島県平均より比率は低い、引き続き指定管理制度や民間委託化に取り組む一方、可能な限り事務費の削減に努める。



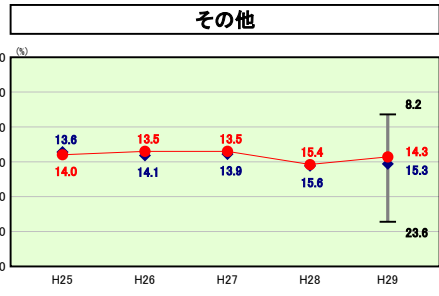
人件費の分析欄
 常備消防を直営していることや面積が中国地方一の町であり職員数が多いことから、類似団体と比較すると高い傾向が続いている。経年比較すると横ばい傾向である。北広島町行政改革大綱(第3次)に基づき、時間外勤務の縮減や定員管理の適正化(5年間で10人削減)に取り組み、人件費の削減に努める。



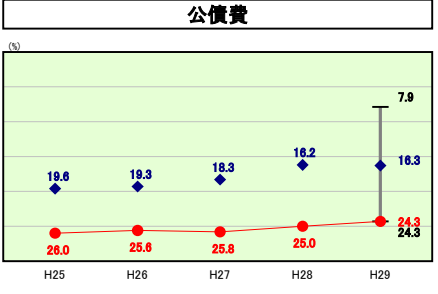
補助費等の分析欄
 補助費等は、前年度から0.6ポイント上昇した。一部事務組合加入に伴う衛生費の負担金増が要因である。類似団体と比較して経年的に低い傾向にあるのは、常備消防を直営していることが主な要因である。



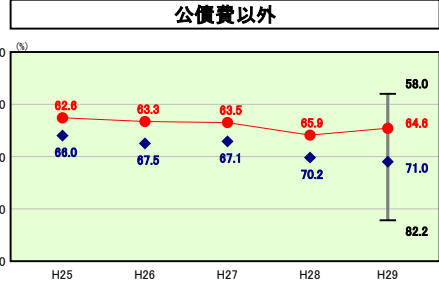
扶助費の分析欄
 本町は福祉事務所設置町であることから類似団体より高い傾向にあったが、普通交付税措置により差は小さくなった。その他の差は児童福祉費のうち補助事業に係る一般財源が多いことが要因である。今後もその必要性を検討、見直しを進めながら効果的な事業に努める。



その他の分析欄
 繰出金は、前年度から1.1ポイント低下した。簡易水道事業を水道事業に統合したことにより経常収支に影響のある繰出基準の繰出金が減少したことが要因である。維持補修費は、前年度に引き続き降雪が多かったため、除雪費が高額となり横ばいとなった。全体的には全国平均や広島県平均よりは高いが類似団体比較では低い結果となった。



公債費の分析欄
 大型の投資的事業を行ってきた影響等により地方債償還額が高額で推移し、類似団体内で毎年最下位となっている。現在、プライマリーバランスの黒字化を目標とする事業の進捗調整による起債借入抑制により比率は低下傾向にある。引き続き投資的事業の抑制や平準化により公債費の削減に努める。



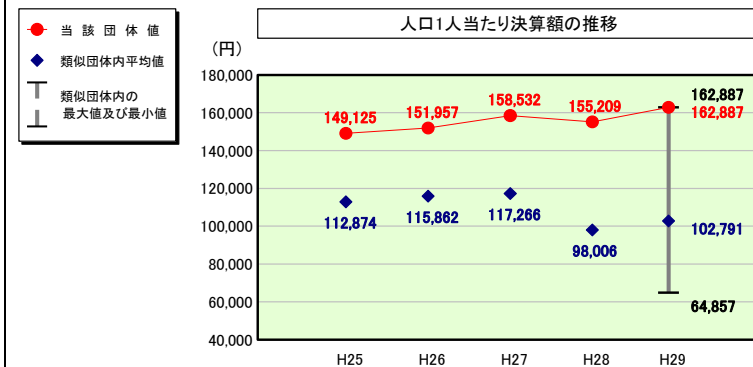
公債費以外の分析欄
 前年度からは1.3ポイント低下したが、経年比較すると上昇傾向にある。全国平均や広島県平均に比べて低いとはいえず本町の経常収支比率は依然として高い傾向にあることから、引き続き財政健全化対策に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,752,273	144,636	81,245	78.0
賃金 (物件費)	162,996	8,566	9,012	▲ 4.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	36,842	1,936	11,253	▲ 82.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	293,775	15,438	1,349	1,044.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	141,415	7,432	5,445	36.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,800	95	2,659	▲ 96.4
▲退職金	▲ 289,528	▲ 15,215	▲ 8,172	86.2
合計	3,099,573	162,887	102,791	58.5

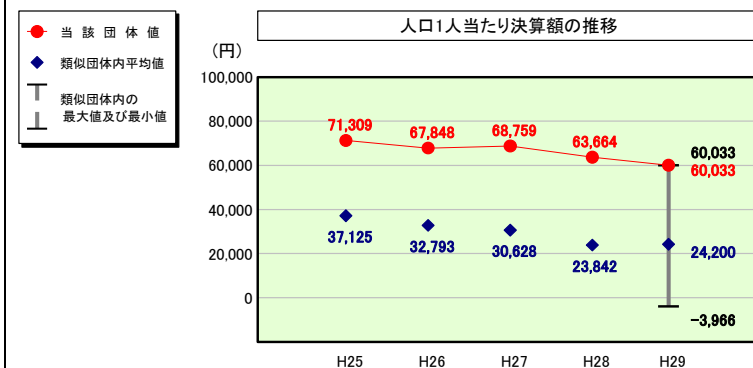
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.56	9.44	5.12
ラスパイレス指数	97.8	96.6	1.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

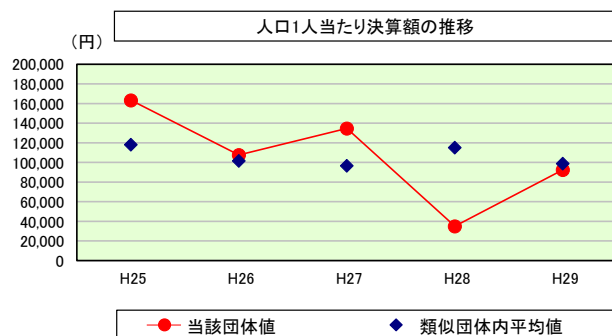


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,395,874	125,906	53,655	134.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	810,601	42,598	21,213	100.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,939	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,607	137	620	▲ 77.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	148	8	4	100.0
▲特定財源の額	▲ 38,251	▲ 2,010	▲ 2,084	▲ 3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,028,612	▲ 106,606	▲ 53,215	100.3
合計	1,142,367	60,033	24,200	148.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,234,059	163,419	113.5	118,124	49.2	64.3
うち単独分	1,035,049	52,302	83.8	54,614	35.0	48.8
H26	2,116,374	107,610	▲ 34.2	101,693	▲ 13.9	▲ 20.3
うち単独分	1,344,567	68,367	30.7	51,066	▲ 6.5	37.2
H27	2,621,990	134,744	25.2	96,635	▲ 5.0	30.2
うち単独分	1,510,774	77,639	13.6	44,408	▲ 13.0	26.6
H28	674,947	35,039	▲ 74.0	115,123	19.1	▲ 93.1
うち単独分	456,798	23,714	▲ 69.5	46,026	3.6	▲ 73.1
H29	1,760,066	92,494	164.0	98,899	▲ 14.1	178.1
うち単独分	1,205,094	63,329	167.1	43,734	▲ 5.0	172.1
過去5年間平均	2,081,487	106,661	38.9	106,095	7.1	31.8
うち単独分	1,110,456	57,070	45.1	47,970	2.8	42.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

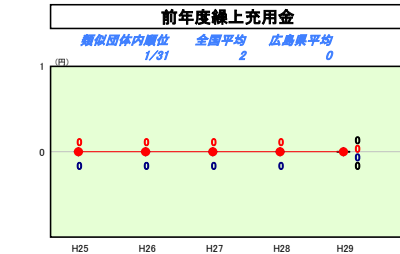
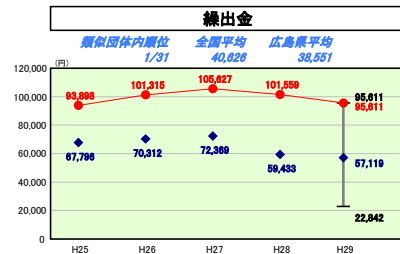
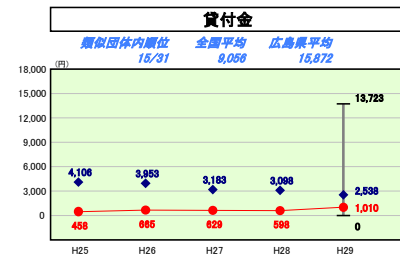
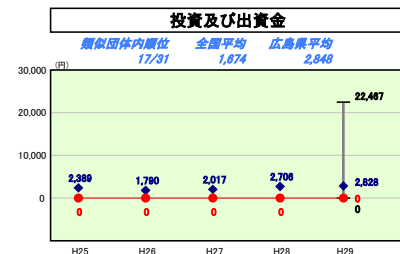
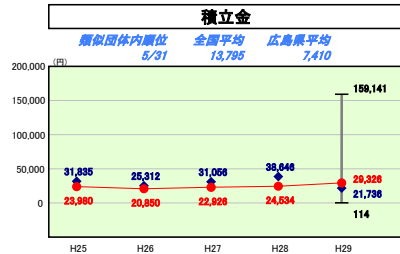
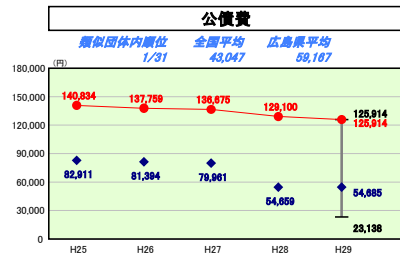
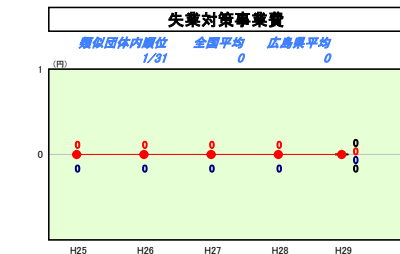
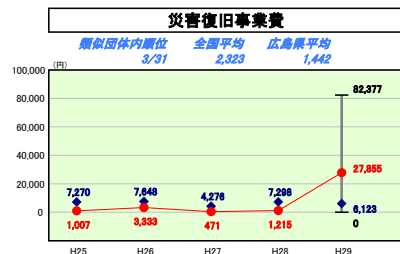
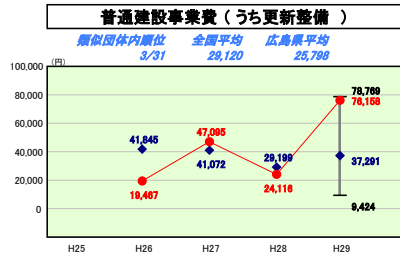
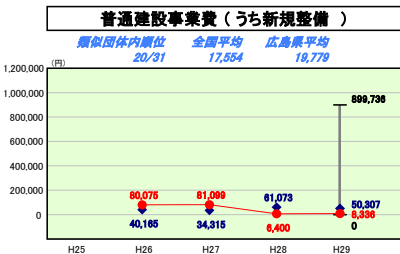
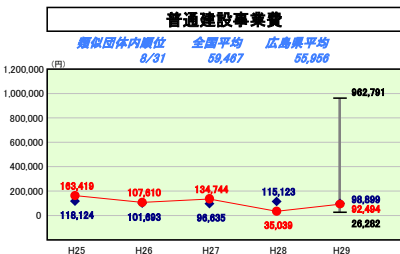
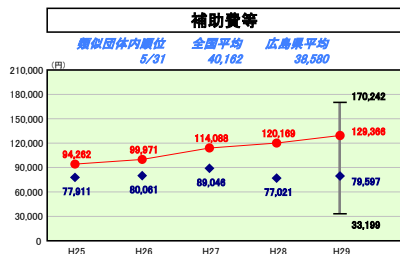
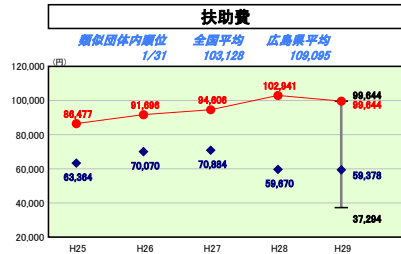
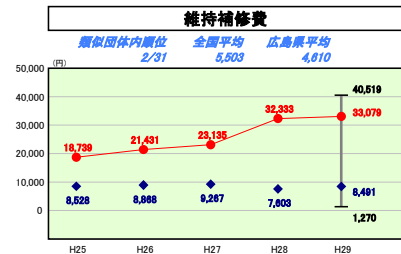
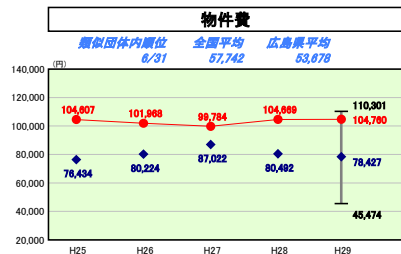
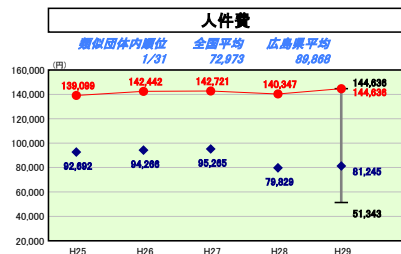
平成29年度

広島県北広島町

人口	19,029人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,688人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	15.9%
入総額	17,410,231千円	将来負担比率	94.0%
出総額	16,615,834千円	市町村類型	H25 IV-0 H26 IV-0 H27 IV-0
実収支	202,031千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	9,611,014千円		
地方債現在高	17,350,421千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な構成比の状況

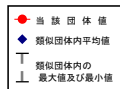
- ・人件費は、住民一人当たり144,636円となっており、前年度に引き続き類似団体内で最も高くなった。面積が広大なため支所の数と職員配置数が多いこと、常備消防を直営していることが主な要因である。
- ・補助費等は、住民一人当たり129,366円となっており、前年度から高くなった。主な要因は一部事務組合負担金、多面的機能支払交付金、バス運行事業や病院事業への補助金の増である。
- ・公債費は、住民一人当たり125,914円となっており、経年比較すると下がってきているが、依然として類似団体内では最も高く、全国平均や広島県平均と比較しても2倍以上上回る状況である。
- その他の特徴
 - ・普通建設事業費(うち更新整備)は、大朝体育館や千代田中学校体育館の改修やどんぐり荘(宿泊施設)の改修等により高額となり、住民一人当たり76,158円となった。また、災害復旧事業費は、H29年7月豪雨災害により、住民一人当たり27,855円と高くなった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

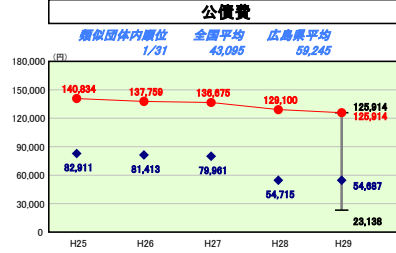
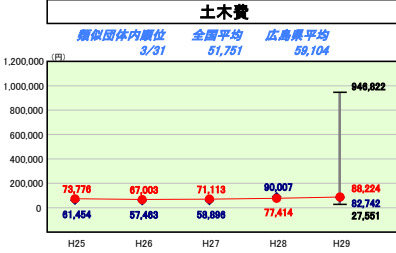
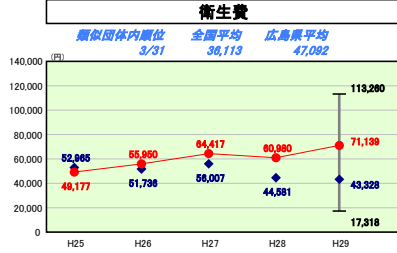
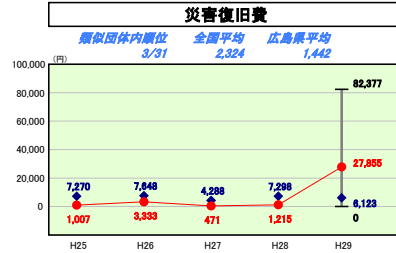
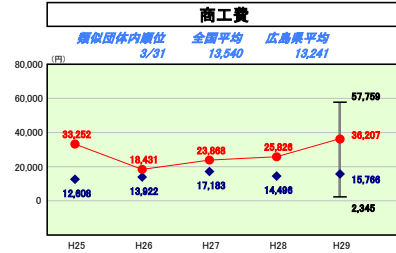
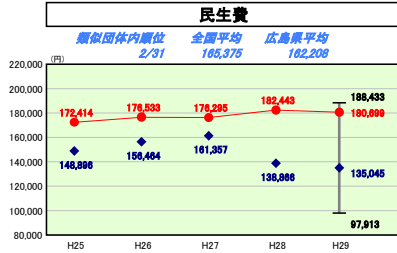
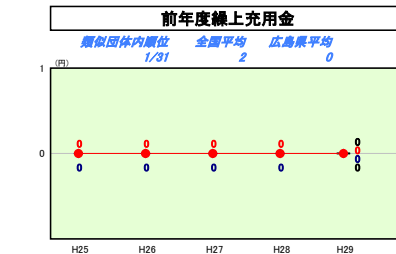
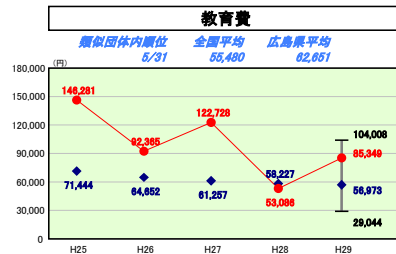
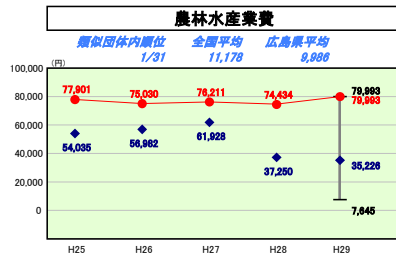
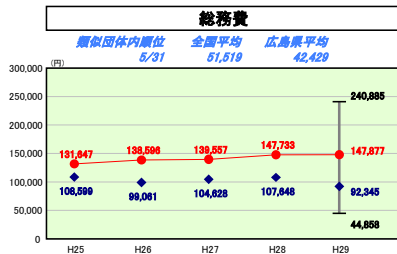
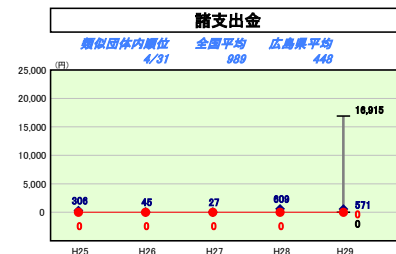
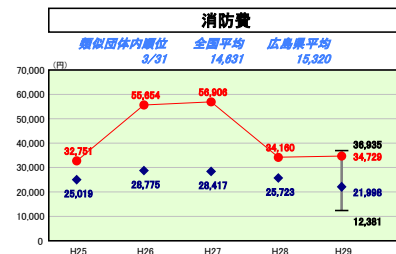
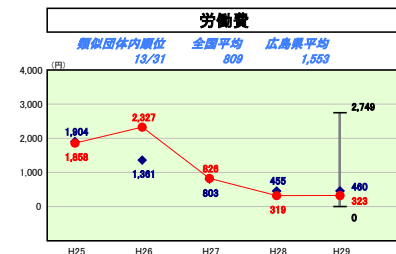
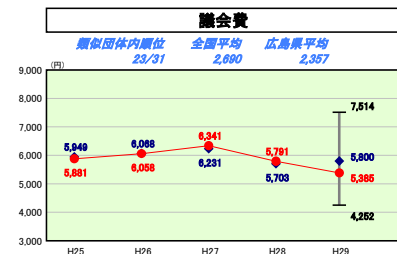
平成29年度

広島県北広島町

人口	19,029人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	18,688人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	648.20km ²	実公債費比率	15.9	%	
人口総額	17,410,231千円	実未償還比率	94.0	%	
歳入総額	16,015,834千円	市町村類型	H25 IV-0	H26 IV-0	H27 IV-0
歳出総額	202,031千円	(年度毎)	H28 IV-1	H29 IV-1	
実収支	9,611,014千円				
標準財政規模	17,350,421千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

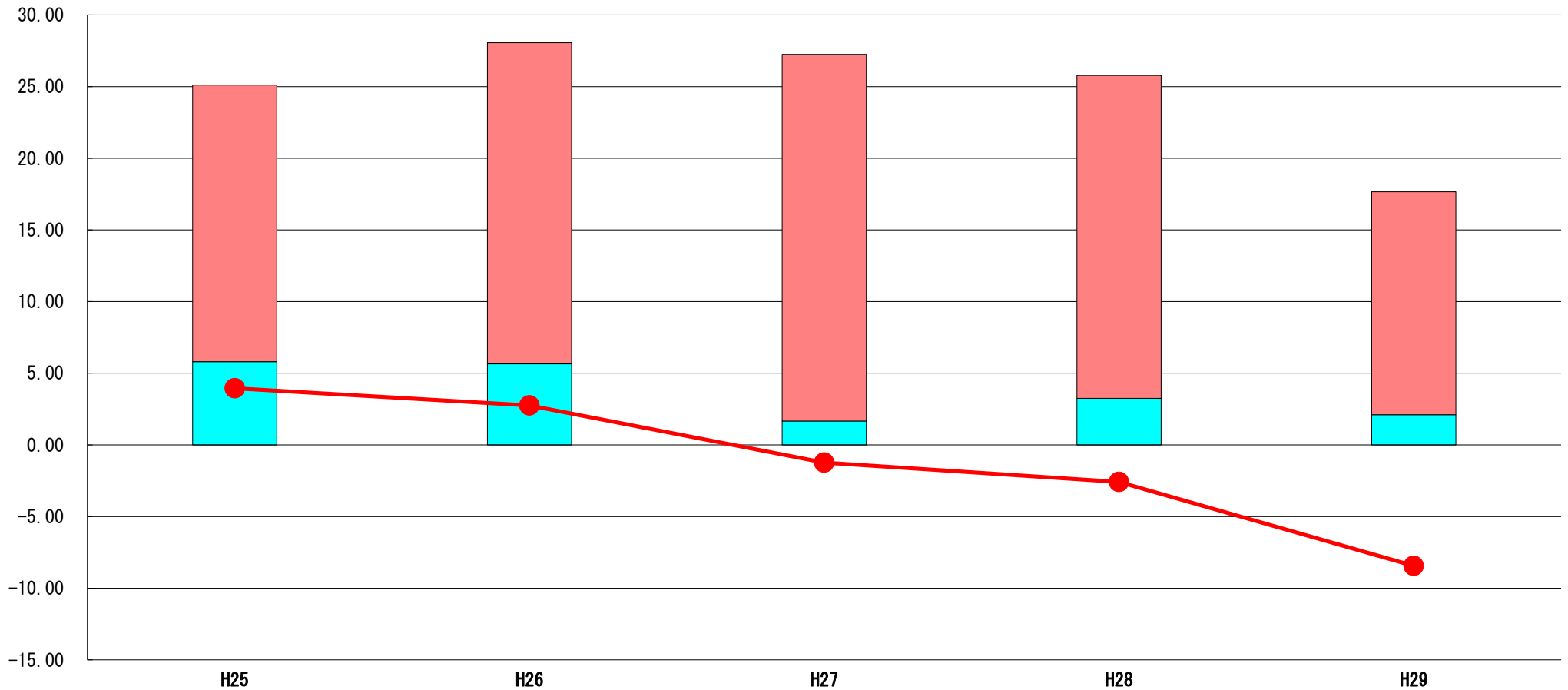
主な構成比の状況
 ・総務費は、横ばい傾向で、類似団体との差は直営のCATV事業によるものである。
 ・民生費は、前年度より住民一人当たり1,744円減となった。主な要因は、臨時福祉給付金、後期高齢者医療広域連合負担金、生活保護費の減である。類似団体との差は、福祉事務所の経費である。
 ・公債費は、経年比較すると速減している。引き続き投資的事業の抑制や平準化により公債費の圧縮に努める。
 その他の特徴
 ・衛生費が増えた要因は、山県郡西部衛生組合解散に伴う芸北広域環境施設組合の負担金増によるものであり、災害復旧費が増えた要因は、H29年7月豪雨災害によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

広島県北広島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		19.30	22.41	25.58	22.53	15.56
実質収支額		5.81	5.65	1.67	3.25	2.10
実質単年度収支		3.95	2.75	▲ 1.23	▲ 2.59	▲ 8.44

分析欄

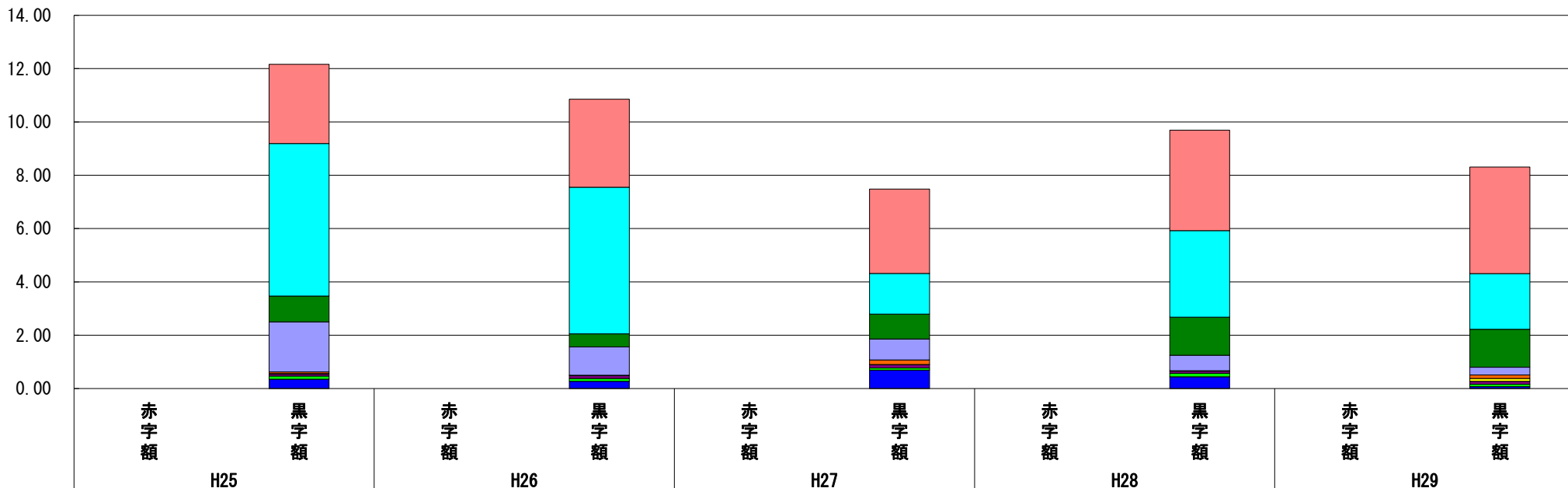
実質収支額は、普通交付税の合併特例加算縮減の影響などにより、減少傾向にある。
 財政調整基金を取り崩して財源を確保している状況である。
 財政調整基金は、H29年度は災害発生などにより予定よりも多く取り崩す結果となった。
 北広島町行政改革大綱（第3次）を着実に実行し、本町の身の丈にあった予算規模の編成に取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		2.97	3.30	3.16	3.77	4.00
一般会計		5.72	5.50	1.53	3.24	2.09
国民健康保険特別会計		0.97	0.49	0.93	1.43	1.42
豊平病院事業会計		1.88	1.06	0.79	0.58	0.29
下水道事業特別会計		0.06	0.00	0.17	0.00	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.11
診療所特別会計		0.08	0.11	0.12	0.08	0.11
電気事業特別会計		0.12	0.11	0.08	0.13	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.35	0.27	0.69	0.44	0.07

分析欄

全ての会計において黒字額を計上した。
 病院事業会計は、一般会計からの補助金が増加傾向にあるにもかかわらず減少傾向である。これらのことから、病院事業を廃止し、H31年度から無床診療所とする方針を出した。
 今後より一層、一般会計の収支は厳しくなることが予想されることから、各公営企業の経営戦略を踏まえ、資金不足が発生しないよう、健全な財政運営に取り組む。

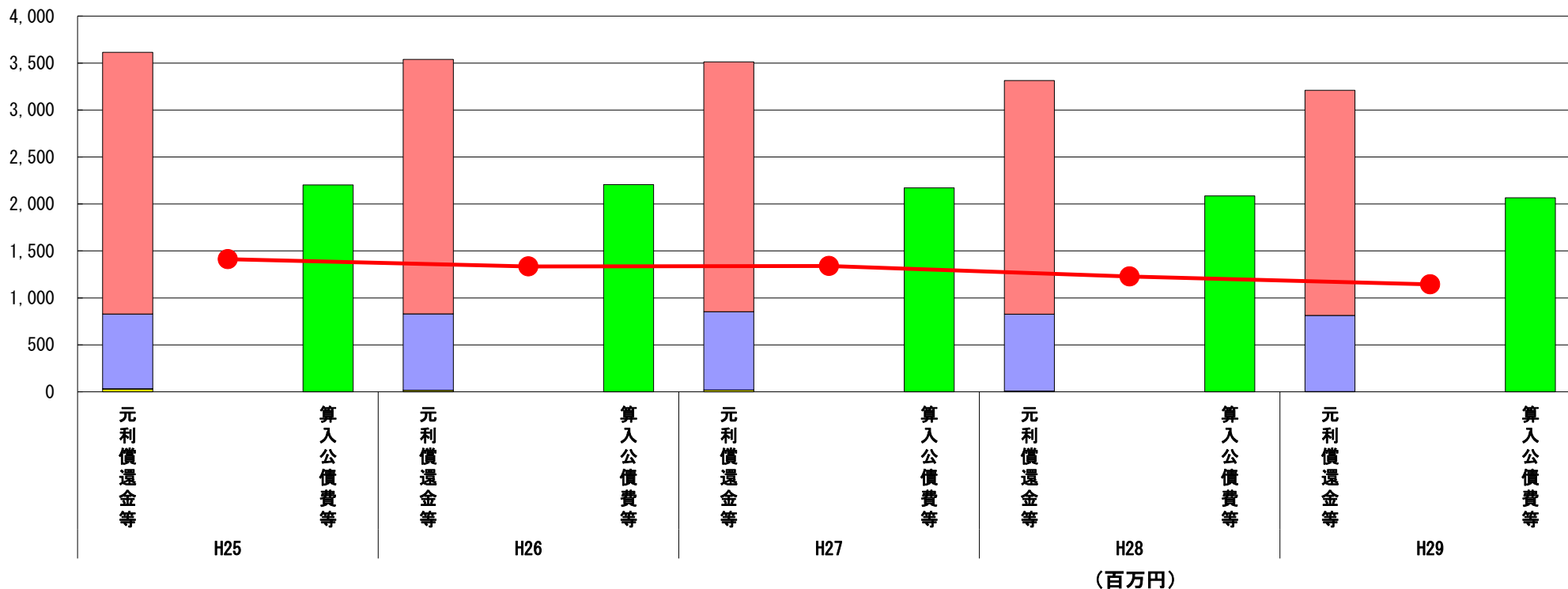
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

広島県北広島町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,787	2,709	2,659	2,487	2,396
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		796	813	834	818	811
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	-
	債務負担行為に基づく支出額		31	16	17	7	3
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,203	2,205	2,172	2,086	2,066
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,412	1,334	1,340	1,227	1,144

分析欄

プライマリーバランスの黒字化と起債発行抑制による取組を行ってきたことにより、元利償還金は逡減傾向にある。しかしながら、喫急の政策課題に対応するため、近年多額の借入を余儀なくされており、しばらくは現在の水準が続くと分析している。元利償還金は高い水準で推移しており、引き続き投資的事業費の圧縮、平準化、新規発行地方債の抑制に取り組む。

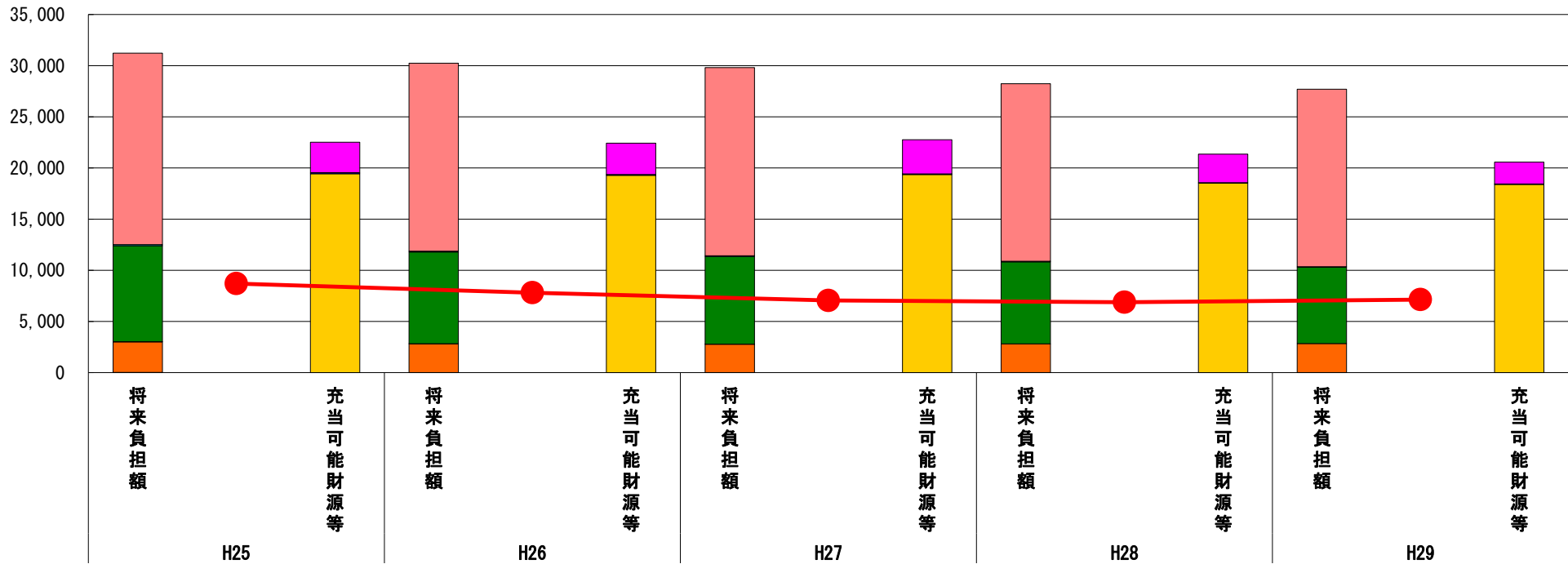
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,707	18,377	18,386	17,338	17,350
	債務負担行為に基づく支出予定額		115	77	78	69	50
	公営企業債等繰入見込額		9,381	8,959	8,557	8,017	7,461
	組合等負担等見込額		4	3	1	-	-
	退職手当負担見込額		2,999	2,809	2,771	2,798	2,834
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	13	11	7	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,983	3,062	3,330	2,778	2,117
	充当可能特定歳入		101	80	63	59	53
	基準財政需要額算入見込額		19,438	19,284	19,362	18,511	18,395
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,701	7,813	7,050	6,881	7,134

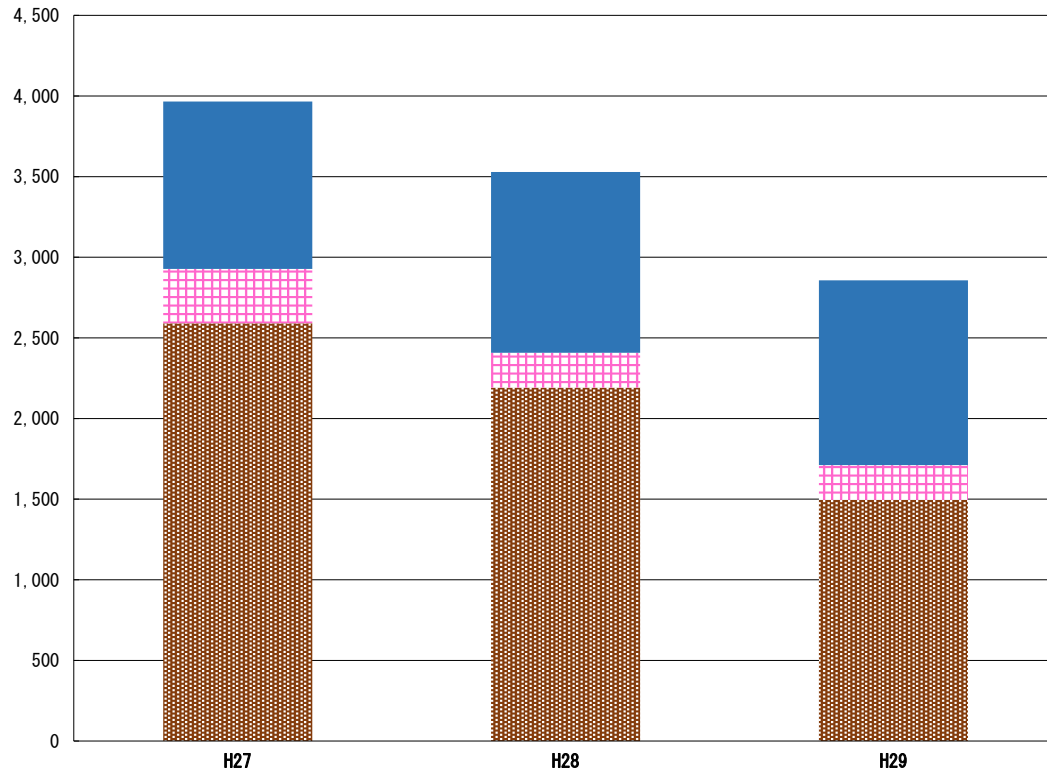
分析欄

近年、喫急の政策課題に対応するため多額の起債を発行したことで地方債残高が高止まり傾向にあること、普通交付税の合併特例加算縮減や災害復旧対応などに対応するために財政調整基金の取り崩しが続く、将来負担比率の分子が上昇した。
 今後も北広島町行政改革大綱（第3次）に基づいた様々な取組により将来負担額の減少と充当可能財源等の増に努め持続可能な財政運営に向けて取り組む。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,590	2,192	1,495
減債基金		338	216	216
その他特定目的基金	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	498	613	664
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	401	363	319
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	20	28	54
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	48	46	39
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))	34	34	34
	基金残高合計		3,966	3,528

平成29年度

広島県北広島町

基金全体

(増減理由)

- 基金残高の減の主な要因は、財政調整基金の取り崩し額が積立額より多額になったことによる。

(今後の方針)

- H37年度までは減少、その後は微増傾向の見込

財政調整基金

(増減理由)

- H29年7月豪雨災害による災害復旧のため取り崩したことによる減少
- 普通交付税の合併特例加算の縮減のため取り崩したことによる減少

(今後の方針)

- H33年度までは減少、その後は微増傾向の見込

減債基金

(増減理由)

- H28年度は償還のため135百万円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

- 決算剰余金の中で可能な限り積立てを行う予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 地域振興基金：地域振興（バス運行事業など）
- 過疎地域自立促進基金：過疎地域の自立促進（産業の振興、教育の振興など）
- 町有千代田住宅運営基金：町有千代田住宅の管理運営

(増減理由)

- 地域振興基金：バス運行事業や子ども医療費などへ200百万円充当した一方で、250百万円を積み立てたことにより増加
- 過疎地域自立促進基金：小中学校のバス通学補助などへ144百万円充当した一方で、積立額は100百万円だったことにより減少

(今後の方針)

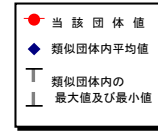
- 町有千代田住宅運営基金：将来的な大規模修繕のため毎年20百万円程度を積立予定
- ふるさと基金：歳入確保のため、ふるさと寄附金のサイトを拡充し、毎年20百万円以上を積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

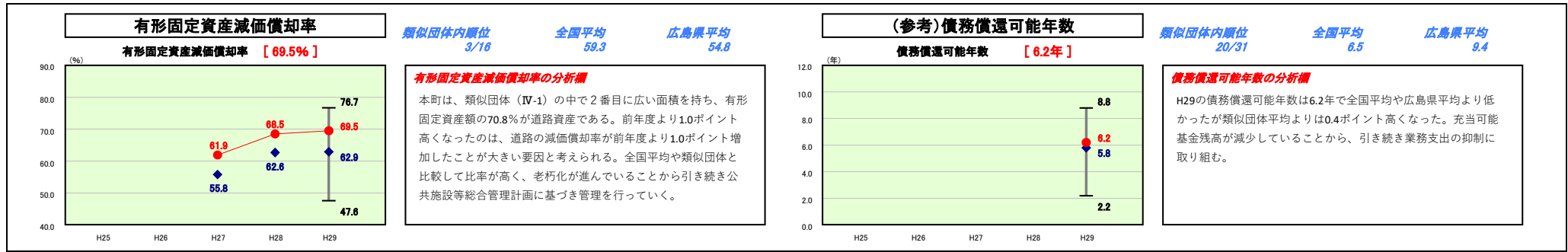
平成29年度

広島県北広島町

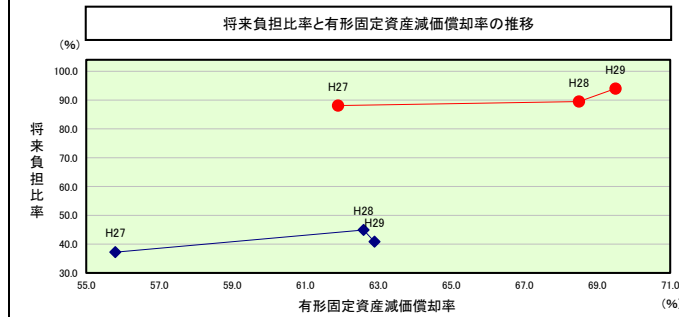
人口	19,029人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,588人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	15.9	%
歳入総額	17,410,231	千円	将来負担比率	94.0	%
歳出総額	16,815,834	千円	市町村類型	H25 IV-0 H26 IV-0 H27 IV-0	
実質収支	202,031	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	9,611,014	千円			
地方債現在高	17,350,421	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

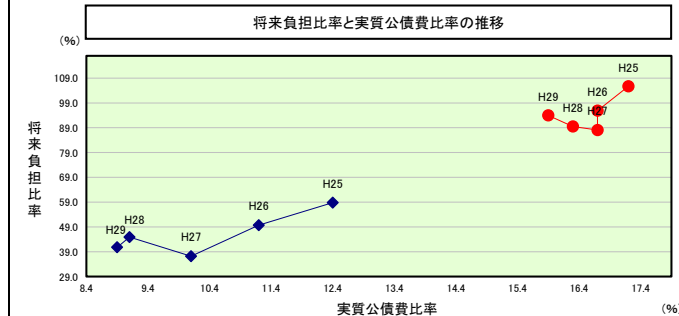


分析欄
類似団体と比較して将来負担比率も有形固定資産減価償却率も高い。将来負担比率は、地方債の発行の抑制の取組などから地方債残高は減少しているが、充当可能基金の減少により前年度から4.5ポイント悪化した。類似団体に比べ資産が老朽化している一方、地方債残高が高く、投資をしているが老朽化対策が追いついていないと考えられる。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			88.1	89.5	94.0
	有形固定資産減価償却率			61.9	68.5	69.5
類似団体内平均値	将来負担比率			37.2	44.9	40.8
	有形固定資産減価償却率			55.8	62.6	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
類似団体と比較して将来負担比率も実質公債費比率も高くなっている。実質公債費比率は、年々改善しているが、類似団体平均と比べて7.0ポイントも高い。将来負担比率も微増しており、今後も地方債の発行の抑制などの取組を継続する。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	105.7	95.9	88.1	89.5	94.0
	実質公債費比率	17.2	16.7	16.7	16.3	15.9
類似団体内平均値	将来負担比率	58.8	49.7	37.2	44.9	40.8
	実質公債費比率	12.4	11.2	10.1	9.1	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

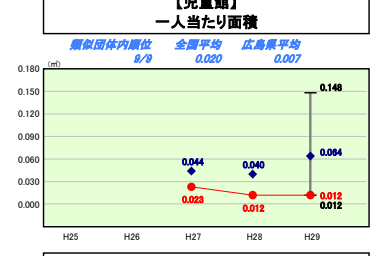
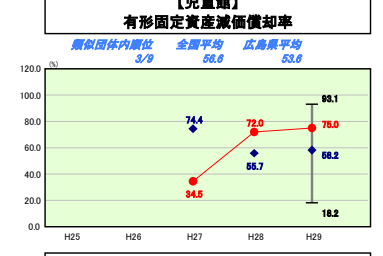
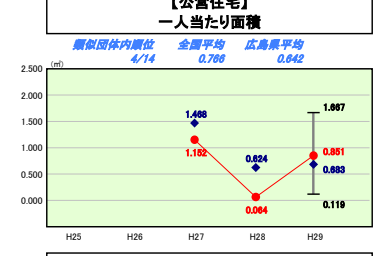
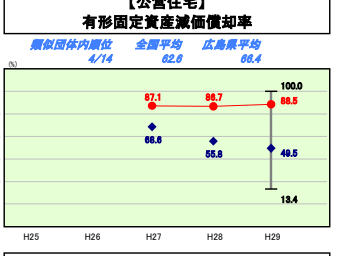
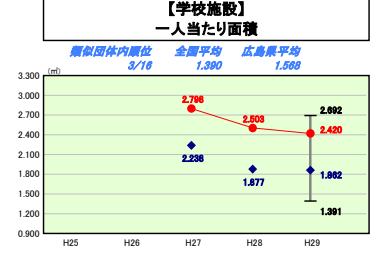
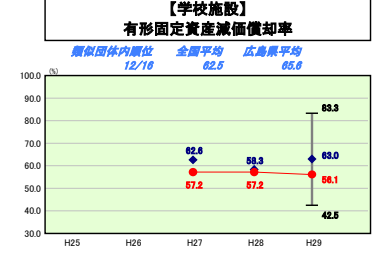
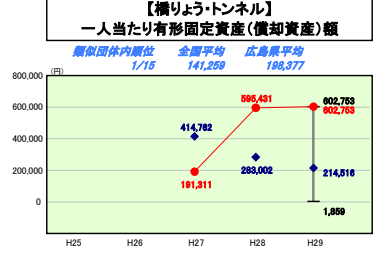
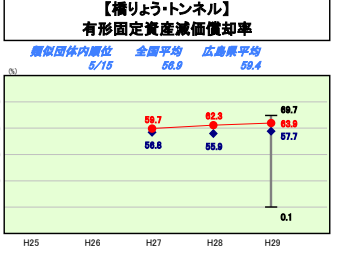
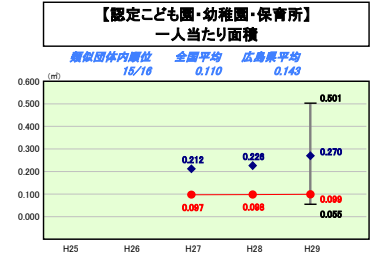
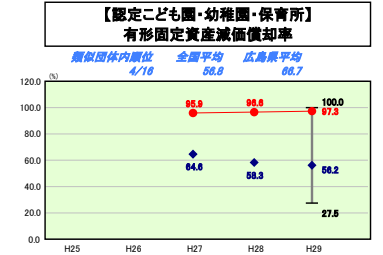
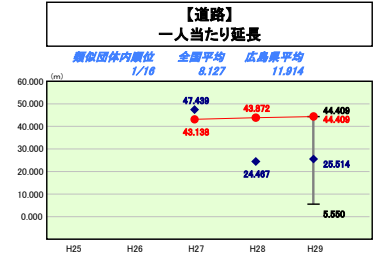
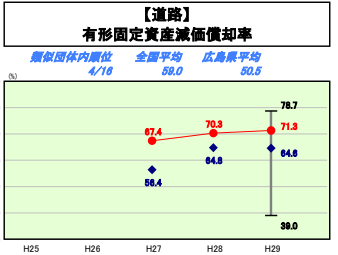
平成29年度

広島県北広島町

人口	19,029 人(190.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	18,588 人(190.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	646.20 km ²	実質公債費比率	15.0 %
歳入総額	17,410,231 千円	将来負担比率	94.0 %
歳出総額	16,815,834 千円	市町村類型	H25 IV-O H26 IV-O H27 IV-O
実質収支	202,031 千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	9,611,014 千円		
地方債残高	17,350,421 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

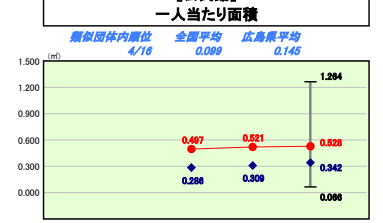
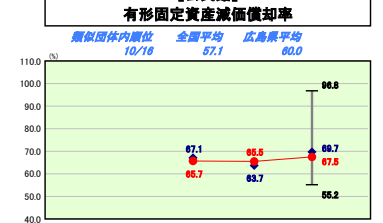
全国平均	広島県平均
81.7	69.6

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

全国平均	広島県平均
86,858	92,882

該当数値なし



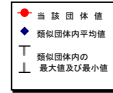
施設情報の分析
 本町は類似団体 (IV-1) の中で2番目に面積が広いこともあり道路の一人当たり延長は類似団体の中で最も長く、人口に対して道路資産が多いことがわかる。持続可能な町政運営の観点から資産額が増加する新規投資は極力控え更新投資にシフトしていくことが重要と考えている。
 橋りょう・トンネルの一人当たり有形固定資産額は、類似団体の中で最も高くなっている。橋りょうについては、長寿命化計画に基づき国の支援を受けながら点検や維持補修を行っている。
 学校施設は、児童・生徒の減少と校舎耐震性の問題などにより、統廃合を行い棟数を減らしてきたことで新しい建物の比率が高く減価償却率は類似団体に比べ低い率となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

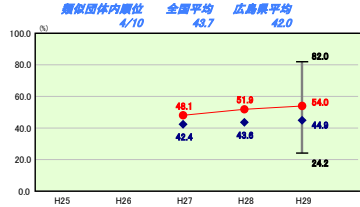
広島県北広島町

人口	19,029人(1930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,588人(1930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	実質公債費比率	15.0%
歳入総額	17,410,231千円	将来負担比率	94.0%
歳出総額	16,815,894千円	市町村類型	H25 IV-O H26 IV-O H27 IV-O
実質収支	202,031千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	9,611,014千円		
地方債残高	17,350,421千円		

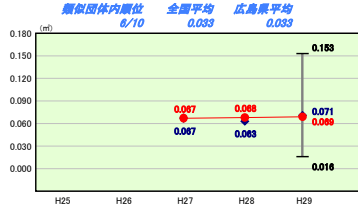


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

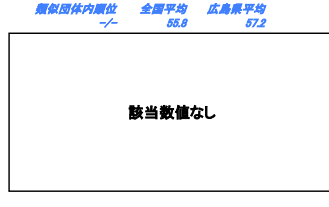
【図書館】有形固定資産減価償却率



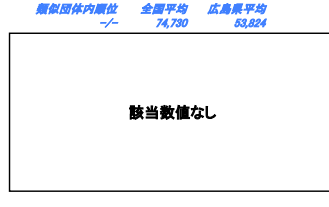
【図書館】一人当たり面積



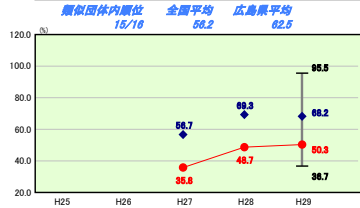
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



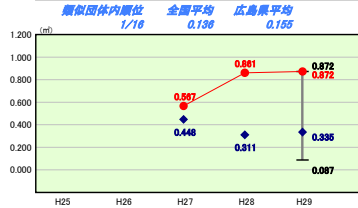
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



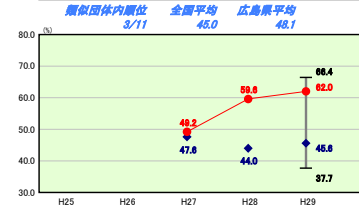
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



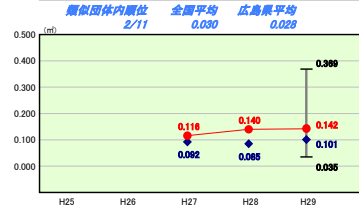
【体育館・プール】一人当たり面積



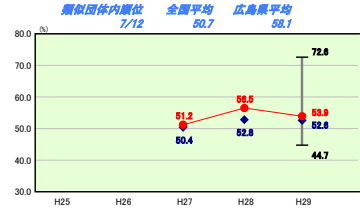
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



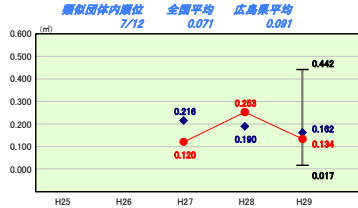
【保健センター・保健所】一人当たり面積



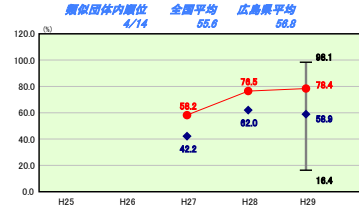
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



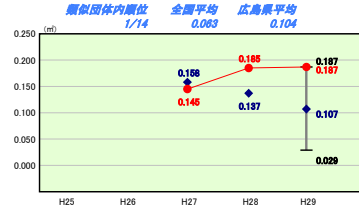
【福祉施設】一人当たり面積



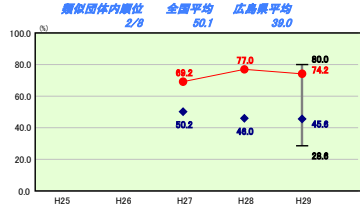
【消防施設】有形固定資産減価償却率



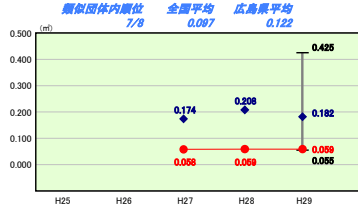
【消防施設】一人当たり面積



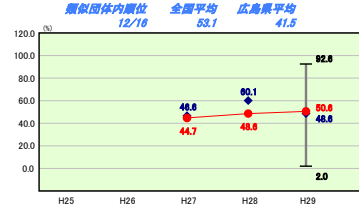
【市民会館】有形固定資産減価償却率



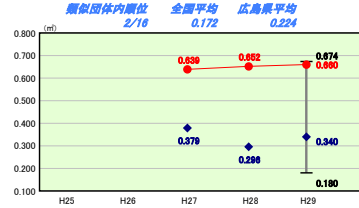
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

体育館・プールは、更新や新築により有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低い一方で一人当たり面積は最も広い。
 市民会館に該当する建物は千代田開発センターのみで、有形固定資産減価償却率は類似団体に比べて高率であるものの平成27年度に耐震・長寿命化改修を行っている。
 消防施設の一人当たり面積が類似団体の中で最も広いのは、常備消防施設が再編されていないこと、本町の面積が広いため屯所や防火水槽施設が多いためと考えられる。
 庁舎の一人当たり面積が類似団体の中で二番目に広いのは、町合併前の旧町の庁舎を支所として利用しているためである。今後更に人口減少が進むことが見込まれることから、公共施設等総合管理計画の趣旨を踏まえた、あり方の検討や耐震対策を進めていく必要がある。